

第1回 国土強靱化地域計画策定検討委員会

○日 時 平成26年8月8日（金）14時～

○場 所 3F特別会議室

○議事概要 （事務局説明後）

委員 明日、明後日にも台風が来る見込みだが、高潮と洪水の連動による大規模水害が起こることもあるので、考慮した方がよい。

委員 近年はゲリラ豪雨災害が懸念されており、徳島県でも60mm/hを超えるケースが多く出てきた。今後どういう風に対応するのか、全国的にも海拔ゼロメートル地帯の重要な課題ではないか。

委員 想定する災害の南海トラフ地震は3連動地震を想定しているのか。

事務局 最大クラスの地震を想定している。

委員 東日本大震災の教訓は大きく、一番は道の話である。命の道として県南の福井道路や阿南道路が整備されているが、スピード感がないと感じている。国との連携を考えて頂きたい。

委員 イエローゾーンを設けても、産業は便利なところで発展してきたので、海岸部にあることが多いため、発災の際には物的損害は免れない。人的被害に備え率先避難の取組をやっているが、避難指示が出て避難しない。誘導を広範囲にやっていくシステムを構築して欲しい。また、発災後に備え遠隔地と協定を締結しているが、徳島と鳥取の中央会同士で交流を行ったり、カウンターパートの取組がビジネスマッチングにもつながり、準備体制の整備も必要であると考えている。

委員長 ハードだけでなくソフト対策も重要である。

委員 風水害や台風が数ヶ月遅れで起こった場合など複合災害的な視点も必要ではないか。南海トラフ地震後に台風が来たときに防潮堤が壊れているといった場合が考えられる。そのときはノーガードになるので考慮が必要である。

委員 対象とする自然災害がわかりにくい。基準が崩れてきており、それに対する提案が必要である。地震後に備え地籍調査を進めておくとともに事前に復旧計画を作っておく必要がある。

事務局 大規模水害で高潮やゲリラ豪雨を想定している。

事務局 今回の台風12号の後に11号が来るようなこともある。複合的なリスクを考慮したい。

委員 自分の命は自分で守ることが重要だが、高齢者にはもういいというようなことをいう人もいる。意識改革の方法を検討する必要がある。自主防災組織づくりとネットワーク化をしていく必要がある。

- 委員 阪神淡路と東日本では、被害の性質が違う。医療機関からすると阪神淡路は建物被害が多かったが、津波災害ではトリアージで黒となるような医療として介入できない被害が多かった。徳島県の特徴として中小規模の入院施設が多い。精神科の病床数も多く、入院しているところで頑張れるか、災害時にマンパワーが足りるか。また、高齢者も多く、現在入院中の施設がハード面で厳しいときにどうするか課題である。中央病院は耐震化されており倒れないが、周りから多くの患者が搬送されると対応が難しい。
- 事務局 急性期の病院に大きな負担がかかることは予想される。災害関連死を防ぐためにも役割分担は重要である。
- 委員 大きな災害に対する対策について、優先順位付けする必要がある。100年に一度のクラスであれば、できるだけ被害がでないように、電力供給ができるように考えてきた。千年に一度のクラスになれば、被害なしにはできない。復旧に係る人員の確保や資材備蓄拠点を高所へ確保するなどの対策が必要となる。更なる設備強化というよりは、被災後の復旧を可能な限り迅速に実施できるように準備しておくことが対策の基本になると考えている。
- 事務局 ハードはL1対応で考えている。
- 委員 最悪の事態について、東日本大震災の大川小学校の例のように安全が確保されるべきところで確保されないで、避難所へ避難しても亡くなることがあった。また、大槌町役場のように災対本部で亡くなる事例があった。避難指示を1万人に出してもほとんどが避難しない。自宅にいて助かったのは、たまたま幸運であっただけで、亡くなる最悪のケースは避けなければならない。ポカリスエットスタジアム等の大規模集客施設では施設の損傷により不特定多数の方が亡くなることが想定され、最悪、身元確認ができない。高潮を伴う水害の様に想定できる災害には事前にタイムラインを作成しておくことが有効と考えられる。
- 委員 子どもに関わることで、学校防災は地域防災の火付け役となる。避難中の死者や避難途上で亡くなる事例など、過去に起きた事実をこれから起こりうる想定に反映する必要がある。
- 委員 避難所で薬が無く亡くなった事例がある。常備薬を持っておらず、薬の種類もわからない場合があるので、ICTを活用して欲しい。個人カードで常備薬等がわかるようになってきているが、今は医療情報を個人が書き込んでいる。この情報を病院が入れることができるようなシステムを入れて欲しい。
- 事務局 戦略的災害医療プロジェクトで美馬市木屋平をモデル地域に取り組んでいくこととしており、ICTを活かしていきたいと考えている。
- 委員 自動車で逃げる人が避難者をひき殺した事例があり、避難時のルールを周知する必要があるのではないかと。
- 委員 時間軸によって対策が変わってくる。まずは命、それから衣食住、そして経済の復興。その中で物流が重要ではないかと。
- 事務局 最悪の事態の項目出しはよいが、全部が独立ではないので、対策ではどれか一つクリアになると他にもクリアになるところがある。そのあたりの観点も重要である。物流の確保も重要であり、また、重機があってもオペレーターがいなければ動かさず技術者の養成など優先順位を考える必要がある。

- 委員 徳島では橋が多く、災害時には普段通れるところが通れなくなり、避難ができなかったり、救援物資が届かない事態が考えられるので、このような事態も想定して欲しい。建物の耐震化は進められているが、古い建物が蟻害・腐朽により倒壊の危険性が高いものがあることも知って欲しい。
- 委員 発災の時間帯、季節等によるケースごとの対策を検討しておく必要がある。
- 委員 ビッグデータやG空間など情報を活用して安全を考える事前・事後のプロジェクトがあり、これらを取り込んで徳島バージョンの地域計画を策定する必要がある。
- 事務局 過疎地域での人口減少による地域防災力の低下や南部地域での津波災害など地域の特性を踏まえて策定していきたい。
- 委員 予算上、優先順位付けを行う必要はあると思うが、国にはあった風評被害をなぜ外したのか。有害物質の影響があれば、経済に大打撃を与えることが想定される。
- 事務局 国の風評被害は、福島原発事故のような国家レベルのものを想定しており、本県には原子力発電所はないため、そこまでの風評被害は想定しにくいと考えた。
- 委員 塩水化による被害も想定されるので考慮して欲しい。
- 委員 「ハブ」をキーワードに、被害を受けた地区だけでなく地域全体で対策を考えることも重要である。東日本では塩水トマトが栽培されるなど、海のイノベーションを起こす考え方が限界集落を止めることにつながるので、そういう視点も重要であり徳島モデルで考えたらどうか。
- 委員 リスクコミュニケーション分野においては、専門家の育成が大事である。これを重要事項であげて欲しい。施策分野と横断的分野に分けていることが気がかりな点であり、対策が縦割りでできないことがないよう、ここに知恵を絞って欲しい。
- 委員長 まとめると、STEP 1 の枠組みはOKで、想定規模や複合災害を考慮して、前提条件を整理すること。STEP 2 の最悪の事態は、項目間の連携について考慮すること。また、ICTなど地域性を反映して作成していきたい。
- 委員 モデル地域ということを意識して作成していただきたい。